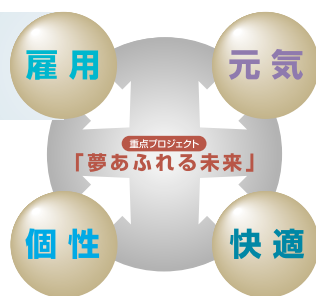




雇用創造プロジェクト

賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造



本市の産業は、有効求人倍率が示すように依然として他市と比べ厳しい状況となっています。雇用の拡大を図るため、地域産業の育成と特にものづくり企業の育成、誘致を積極的に推進します。

複合経営による農業所得の向上、地域材活用による林業の振興、交流の拡大による観光の産業化を図ります。

資源作物を原料にしたバイオエタノールの精製など農業と工業の連携、地域指

定された経済特区による農業と観光の連携、酒田沖海洋深層水による工業、農業および漁業の連携など、異業種交流による新たな産業の創出を支援します。

また、地域活性化に必要不可欠な高速交通網の整備や港湾機能の充実、強化を図り、本市の地域産業を総合的に発展させることで、市民の働く場を確保するとともに、就業しやすい環境を整備し、市民所得の向上を図ります。

地域を支える基盤づくり

施策の概要



情報化が進む地域産業

地域産業の育成と企業誘致により工業全体の強化を図る必要があります。特にものづくり企業の育成や誘致は、本市にとって最も重要な施策となります。ものづくり企業への助成制度、融資制度を充実します。また、新規支援制度や企業表彰制度を活用するなど、地域企業の活性化を促進し、技術開発研究や企業交流の拡大を図ります。さらに、産業用ロボットを作る先進企業の誘致などを積極的に推進します。

◎ 個別施策

番号	具体的推進策	事業主体	概要
1	産学官連携による支援	事業者、教育機関、行政	産学官連携により、ものづくりによる地域産業の育成と強化を図ります。
2	ロボット関連産業の研究および参入の促進	事業者、市	地元企業の有する技術を活用して、ロボット関連産業の研究と参入を促進します。
3	事業拡張しやすい環境の整備	行政	既存融資制度の充実を図りながら企業が事業拡張しやすい環境づくりを進めます。
4	企業間連携による取引先企業開拓の促進	商工団体、事業者、市	企業間の交流を積極的に働きかけ、共同研究や共同開発を促進します。
5	立地しやすい社会基盤等の整備促進	行政	既存工業団地などの社会基盤等の整備を図り、企業が立地しやすい環境を整備します。
6	企業誘致体制の充実	商工団体、市	首都圏の同窓会組織等からの協力を得ながら、積極的な企業誘致活動を展開します。
7	立地優遇制度等の充実	行政	用地取得等への支援、固定資産税相当額の助成等のほか、土地のリース制度等企業が投資しやすい環境を整備します。
8	リサイクルポート ^{※8} 機能を生かした環境保全型企業の集積	事業者、行政	リサイクルポート指定港によるメリットを生かし関連企業の集積を図ります。
9	京田西地区へのものづくり、IT関連企業の集積	市	工業団地の優位性と助成制度などの投資環境を整備し、ものづくり企業やIT関連企業など、製造業の集積を図ります。

※8 リサイクルポート — 総合静脈物流拠点港のこと。海上輸送を利用した広域的なリサイクルネットワークの核となる港を指し、全国で21港が指定されている。

◎ 目標数値

項目	算出方法	現状 (18年度)	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
新規企業立地件数	立地実績	2件	25件	50件

・工業団地の完売を目標数値として、新規雇用の創出を図ります。(目標年度の数字は累計)

賑わいをもたらす観光の産業化

施策の概要



新たな魅力づくりへ（山居倉庫と屋形船）

高速交通ネットワークの整備や酒田夢の倶楽、さかた海鮮市場などの観光拠点のオープンにより、国内外から多くの観光客が訪れています。観光客から長く市内に滞在してもらうため、ビジネス型ホテルと旅館の利点を生かした「泊」「食」を分離した取り組みを促進します。また、本市の特徴である港町特有の粋な文化と恵みを生かした食を大きな柱として、もてなしの環境づくりを進め、歴史的資源が集積する中心市街地への街なか観光を推進します。さらに、鳥海山をはじめとする自然資源を有する八幡、松山、平田地区と市街地の観光施設を結びつけるため、新たな観光ルートを開発するとともに、日帰り型、宿泊型のグリーン・ツーリズム※9による体験観光を促進するなど他産業と連携した観光の産業化を推進します。

※9 グリーン・ツーリズム — 農山漁村地域において、農林漁業とのふれあいや交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

◎ 個別施策

番号	具体的推進策	事業主体	概要
1	体験型イベント観光の充実	観光団体、事業者、市	体験型イベントを開催するなど、自然資源を生かした、地域間観光を推進します。
2	グリーン・ツーリズムの促進	事業者、市	「どぶろく」を活用するなど農林水産業と観光を結びつけた宿泊体験型事業の展開を促進します。
3	観光ボランティアガイドの充実	市民、事業者、市	観光客への温かいもてなしの心を提供し、第一線で主力となる観光ボランティアおよび組織の育成を図ります。
4	観光の国際化への対応	観光団体、事業者、市	外国人観光客に対応した観光案内や施設整備を行うとともに通訳ガイドを養成します。
5	広域観光ルートの企画	観光団体、事業者、市	一つでも多くの観光地、観光施設を訪れてもらうための観光ルートが必要であることから、観光団体、事業者、市が一体となって新たなモデルルートを企画します。

◎ 目標数値

項目	算出方法	現状 (18年度)	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
観光客入り込み数	入り込み実績	3,181千人	3,500千人	4,000千人

・観光客入り込み数を目標数値として、観光産業の拡大による雇用の創出を図ります。

施策の概要



新しい特産品づくり(赤ねぎ)

農業では、意欲と能力のある担い手の育成と確保に積極的に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営体の組織化と農業生産の向上を図ります。認定農業者と集落営農組織を地域農業の担い手に位置付け、農業経営に関する各種施策を集中的、重点的に実施します。集落営農では労力の効率的活用により、土地利用型作物や園芸等での生産拡大を図り、農業による通年雇用の確保と農業所得向上施策を展開します。また、安全で安心な農産物、高品質、高付加価値農産物の安定した生産供給に取り組み、産地直売等による生産者と消費者の交流を通じた地産地消や食育事業を推進します。

林業では地域材循環システムによる地域経済の活性化を促進し、漁業では資源管理型漁業等^{※10}の推進による資源の確保に努めます。

また、バイオマス^{※11}資源を活用するなど新たな取り組みを実施することにより、農林水産業全体の振興と所得向上を図ります。

※10 資源管理型漁業 — 禁漁区の設定などの自主的な管理措置を導入して魚を増やしながらとるもの。

※11 バイオマス — 家畜排せつ物、稲わら、間伐材などエネルギーや原料として利用できる生物由来の資源。

◎ 個別施策

番号	具体的推進策	事業主体	概要
1	認定農業者制度、集落営農組織等法人化の促進	事業者、行政	認定農業者と集落営農組織の活動強化を図るため、技術や経営管理能力の向上を図ります。農地の面的な利用集積と機械の共同利用等による法人化に向けた取り組みを推進します。
2	高付加価値作物の生産促進	事業者、農業団体、市	水田畑作における所得確保対策として園芸作物の拡大を促進します。畑作、果樹、園芸等との複合化による特色ある農産物生産により、通年雇用と安定的な経営体制の整備を促進します。
3	安全安心、高品質な農産物づくりの促進	事業者、農業団体、市	有機米、特別栽培米をはじめ、赤ねぎ、大豆等を活用した安全で安心、良食味な農産物づくりと産地直売や農家レストランによる交流を推進します。
4	食育の普及と啓発、食農教育の実践	家庭、学校、市民団体、行政	酒田市食育推進計画に基づき、地元食材を使った食育の推進、米の消費拡大、産地直売など食育事業を総合的に展開します。
5	地域材のブランド化とネットワークづくり	事業者、市	流通実態に即した間伐材、主伐材の品質向上と地域材の安定供給と利用拡大に取り組み、木材、製材、建築等流通に関わる事業者のネットワークを構築します。
6	資源管理型漁業の推進	事業者、行政	種苗放流 ^{※12} や栽培漁業 ^{※13} 、漁場整備を総合的に実施し、つくり育てる漁業を推進します。
7	酒田沖海洋深層水の利活用と水産物のブランド化	事業者、市	海洋深層水を活用した新商品の開発を促進します。
8	バイオエタノールの実用化と生産体制の整備促進	農業団体、事業者教育機関、行政	バイオエタノールの原料となる超多収穫水稻などの導入の可能性について調査研究を行います。

※12 種苗放流 — サザエ、アワビ、クロダイ、ヒラメの幼魚や幼魚を主として浅場に放流するもの。

※13 栽培漁業 — 卵から稚魚の期間を人間が保護して飼育し海に放流することで水産資源を積極的に増やす取り組み。

◎ 目標数値

項目	算出方法	現状 (17年度)	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
農業産出額	農林水産統計	198億円	210億円	220億円
法人化された農業経営体数	農林水産統計	17経営体	45経営体	70経営体
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	(18年度)6,665m ³	7,500m ³	9,500m ³
漁獲量	農林水産統計	2,380トン	2,400トン	2,500トン

- ・ 農業産出額を目標数値として、認定農業者と集落営農組織の生産体制を強化することにより農業産出額と農業所得の向上を図ります。
- ・ 法人化された農業経営体数を目標数値として、農産物の生産体制の充実による雇用の確保を促進するため、市内の集落営農組織等の法人化を促進します(目標年度の数字は累計)。
- ・ 木材素材の生産量を目標数値として、地域産材の利活用の促進と流通のネットワーク化などを行うことにより、地域材の活用と産業の活性化を促進します。
- ・ 漁獲量を目標数値として、資源確保等により酒田港の水揚げを確保し、漁獲量の増を目指します。

自立した職業生活を営む 安定雇用の推進

施策の概要



安定雇用のための就職支援

求職者が希望する職種が少ない、Uターン希望者が就職できる企業が少ないなど、就職しにくい状況となっています。また、新卒者の早期離職やフリーターも多くなってきています。これらを解消するため、求人開拓、求人情報の提供、就職支援、職業能力向上支援などの雇用のマッチング支援に取り組みます。また、中小企業で働く勤労者の豊かな生活の実現と企業の人材確保と定着を図るため、福利厚生サービス等の提供を行う中小企業共済会を支援します。

◎ 個別施策

番号	具体的推進策	事業主体	概要
1	地元企業育成や企業誘致による就業機会の拡大	市	地元企業支援や企業誘致を積極的に推進し雇用を拡大します。
2	雇用のマッチング対策の推進	行政	ハローワークおよび就職支援機関、団体との連携による情報提供の充実を図り、若者の職業意識や能力を高め、若年層の就職を支援します。
3	UIJターン*14の促進	事業者、市	人材バンクを活用し、雇用主と求職者の情報交換を促進し、就職しやすい環境をつくります。
4	職業能力向上対策の推進	教育機関、市	職業能力を高める教育訓練に対し支援することで、仕事に対する意欲を高めます。

※14 UIJターン—Uターンは地方に居住していた人が、就職等により都市に定住し、再び元の地方に戻り定住すること。Iターンは都市に居住していた人が、地方に定住すること。Jターンは別の地方に定住すること。

◎ 目標数値

項目	算出方法	現状 (18年度)	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
有効求人倍率	有効求人数/有効求職者数	0.66	1.00以上	1.00以上

・有効求人倍率を目標数値として、雇用の拡大を図ります。

施策の概要



北東アジアへのゲートウェイ(国際ターミナル)

重要港湾である酒田港は、地域産業の安定的な生産活動を支える拠点、エネルギー供給拠点、県内経済と暮らしを支える物流拠点として、地域経済を牽引する役割を担っています。今後、交流活動が拡大する北東アジア地域と東北地方を結ぶ日本海側のゲートウェイ※15の形成を目指します。本港の特徴であるリサイクルポート機能の充実と強化を図り、広域的リサイクルネットワークの形成を構築します。また、内貿航路※16の誘致、新規国際航路の開拓、県内外の人々が海に親しむことのできる開放的な親水空間の確保、大規模地震発生時における緊急物資の輸送や防災機能の強化など港湾施設の整備と質の高い港湾サービスの提供、国際輸送ルートの拡充と交流の促進を図ります。

※15 ゲートウェイ——表玄関、接続拠点。

※16 内貿航路——国内貿易航路。

◎ 個別施策

番号	具体的推進策	事業主体	概要
1	ポートセールス※17活動の強化	経済団体、行政	物流拠点として県内外の物流の促進により、国際輸送ルートの拡充と酒田港の利用促進を図ります。
2	内貿ユニット貨物※18に対応した岸壁の整備促進	経済団体、行政	多様な輸送手段や環境に配慮した物流を担うため、内貿ユニット貨物に対応した大型岸壁の整備を促進します。
3	親水空間の整備拡充	経済団体、行政	中心市街地や周辺観光を意識した港湾空間の整備拡充を図ります。
4	耐震強化岸壁の整備促進	経済団体、行政	大規模地震災害時の緊急物資輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を促進します。

※17 ポートセールス——港湾管理者や商工会議所などの港湾振興関係者が海外との経済交流を目的とする代表団、使節団等の派遣、施設やサービスの充実などを通じ、港湾利用者の開拓や拡大を目指して展開すること。

※18 内貿ユニット貨物——国内貿易によるコンテナ船などにより輸送される貨物。

◎ 目標数値

項目	算出方法	現状 (18年度)	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
取扱貨物量	山形県港湾統計	351万トン	500万トン	600万トン
コンテナ取扱個数	山形県港湾統計	7,500TEU※19	12,000TEU	20,000TEU

※19 TEU——1TEUは、20フィートコンテナ1個分を表す。

- ・取扱貨物量为目标数値として、酒田港の利用促進を図ります。
- ・コンテナ取扱個数为目标数値として、国際輸送ルートの拡充を図ります。

高速交通網のネットワーク化

施策の概要



広がる高速交通ネットワーク

定住人口が減少する中、高速道路、鉄道、空港等の高速交通網の整備は、交流人口の拡大や企業誘致、地域活性化に必要な社会基盤です。

日本海沿岸東北自動車道や東北横断自動車道酒田線、地域高規格道路新庄酒田道路は、産業振興、観光振興等に大きな役割を果たすもので、ネットワーク化により地域間連携と個性豊かで活力ある地域づくりに寄与する重要な路線として整備を促進します。また、市内外を結ぶ幹線道路の整備に努め、他圏域との連携を図り市民生活の利便性の向上を図ります。

鉄道では、県土全体の一体的な発展を図る必要や機能低下が懸念される陸羽西線の機能強化として、山形新幹線の庄内延伸の実現を目指すほか、羽越本線高速化を促進します。

空港では、国内線の更なる利便性の向上を目指します。

これらを早期に実現するため、関係団体とともに、国、県等に向けて要望活動を積極的に展開します。

◎ 個別施策

番号	具体的推進策	事業主体	概要
1	日本海沿岸東北自動車道の早期完成	経済団体、行政	温海～鶴岡間の整備促進並びに県境区間の整備着手を図り、早期完成を目指します。
2	東北横断自動車道酒田線の整備促進	経済団体、行政	月山IC～湯殿山IC間の整備を促進します。
3	地域高規格道路新庄酒田道路の早期完成	経済団体、行政	余目酒田道路（酒田市東町～庄内町廻館間）の整備を促進し、早期完成を目指します。
4	地域高規格道路と高速道路との接続	経済団体、行政	両道路を接続するインターチェンジの整備を促進します。
5	合併支援道路の整備促進	経済団体、行政	飛鳥バイパス、安田バイパス、庄内橋等の整備を促進します。
6	山形新幹線庄内延伸の実現	経済団体、行政	山形新幹線延伸を実現するため、沿線自治体や経済団体と協力しながら駅前再整備の促進や鉄道の利用促進運動を展開します。
7	羽越本線高速化の促進	経済団体、行政	安全対策の確立と沿線自治体と協力しながら、圏域観光の振興を図り、高速化の促進に向けた運動を展開します。
8	庄内空港既存路線の拡充と利用拡大	経済団体、行政	国内線における更なる利便性の向上を図るため、新規国内路線の開拓と東京便、大阪便の増便を目指します。

◎ 目標数値

項目	算出方法	現状 (18年度)	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みなとIC以北	調査	工事	供用
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	工事	工事	供用

・高速道路の供用開始を目標数値として、高速交通網のネットワーク化を図ります。